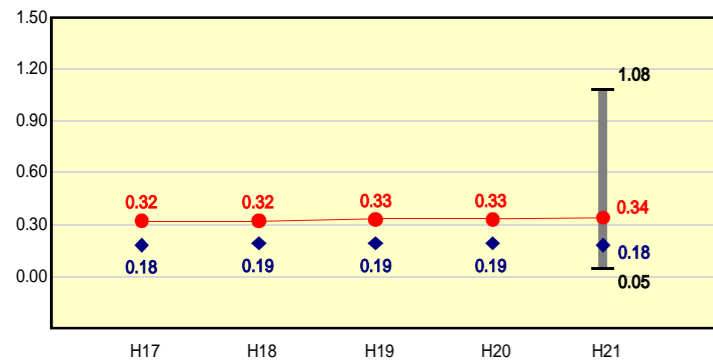


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

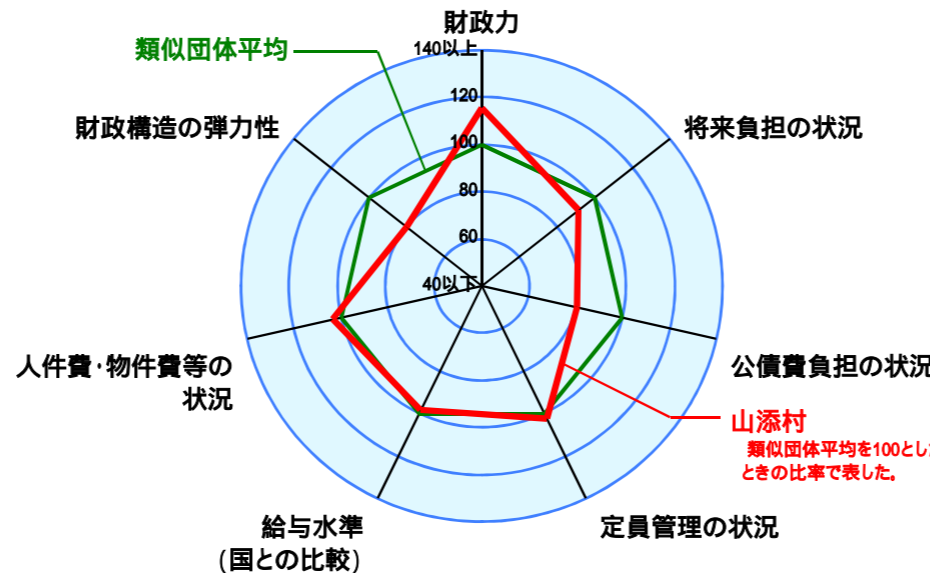
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/123
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

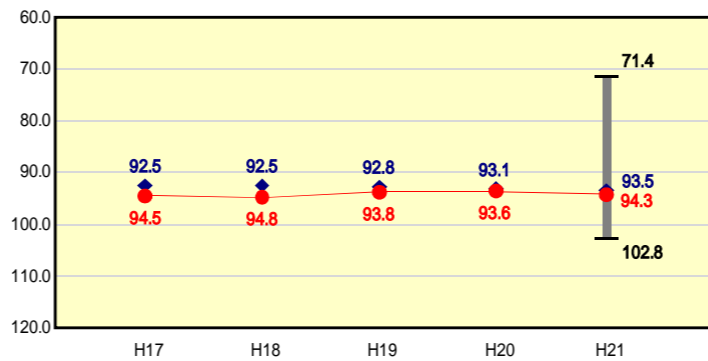
人口	4,331	人(H22.3.31現在)
面積	66.56	km ²
標準財政規模	2,001,371	千円
歳入総額	3,121,996	千円
歳出総額	2,941,272	千円
実質収支	154,561	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.3]

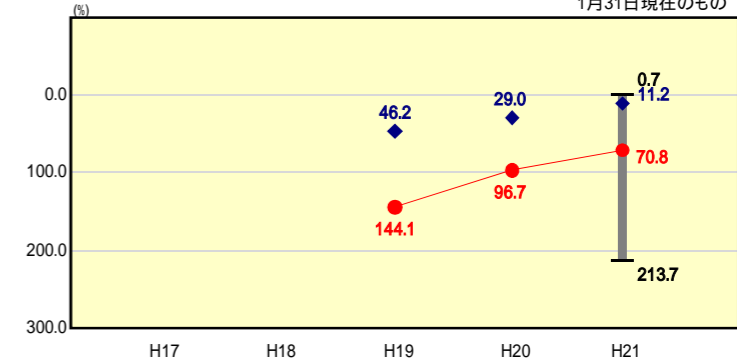


類似団体内順位 70/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

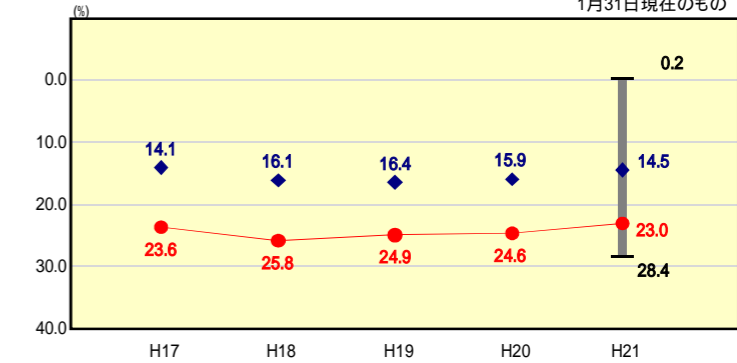


類似団体内順位 89/123
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 [23.0%]

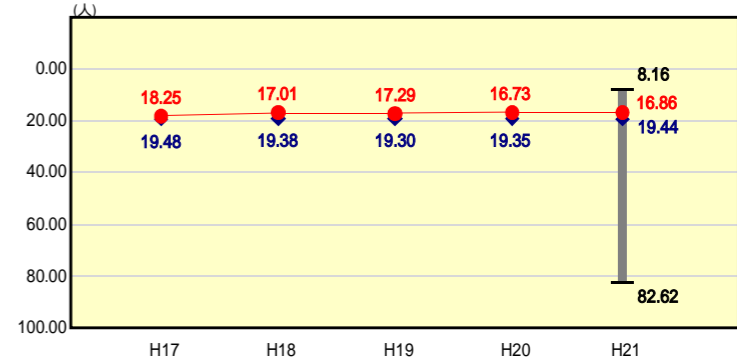
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 122/123
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5

定員管理の状況

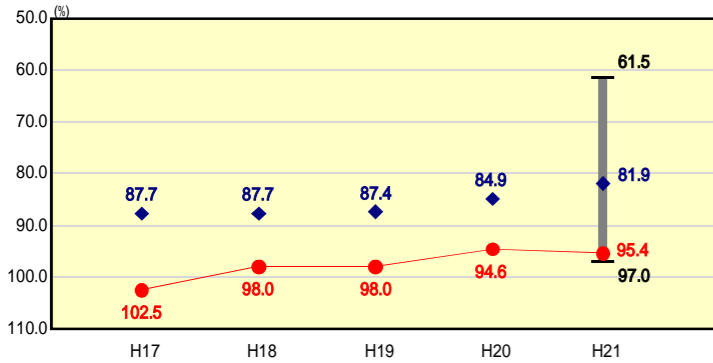
人口千人当たり職員数 [16.86人]



類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

財政構造の弾力性

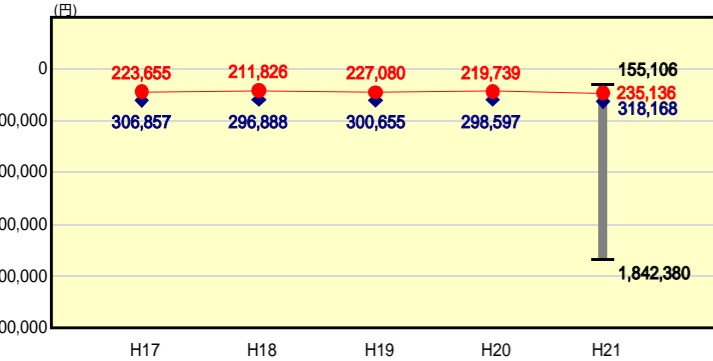
経常収支比率 [95.4%]



類似団体内順位 121/123
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [235,136円]



類似団体内順位 19/123
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.34%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

経常収支比率

扶助費及び公債費等の増加により95.4%と類似団体を上回っている。公債費については公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)や繰上償還(平成18年度、平成20年度)を実施し比率は年々改善している。今後、更なる繰上償還の繰上償還を行うとともに、事務事業の見直しの中ですべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレース指数

類似団体平均より高い94.3%となっている。年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級別標準職務表の一部改正を行った。又、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100→9/100、課長補佐職8/100→6/100)を継続して行うとともに、特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率

平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上償還が主な要因で類似団体平均を大きく上回る23.0%となっている。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)、平成20年度には、簡易水道事業債(6320万円)、繰上償還(2億240万円)を実施し、平成21年度にも「公的資金補償金免除繰上償還」(3930万円)を実施したことにより、前年度に比べて1.6%ポイント低下した。今後も積極的な地方債の繰上償還を実施するとともに、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、3年後の実質公債費比率を18%台まで低下させる。

将来負担比率

地方債の繰上償還等により減少(対前年度比25.9%縮減)しているものの、依然、類似団体平均より高い70.8%となっている。今後も新たな地方債発行は必要最小限止めるとともに、更なる地方債の繰上償還を実施し将来負担の縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも新規職員の採用抑制を継続していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。